

【Plan】計画 / 【Do】実施																	【Check】評価 / 【Action】改善														
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)						H30年度	R1年度			事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)					
			指標名等			H30年度			R1年度			指標名等			H30年度			R1年度			決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)	成果向上 余地はあるか	評価の理由	コスト削減余 地はあるか	評価の理由	1次評価(担当者評価)		2次評価	
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	事業評価	評価の理由								R3年度予算要求の方向性	所属長評価		
住宅施策 の推進	空家等管理促進事業	危険な空家等について、その所有者等に対し必要な措置(助言・指導、勧告、命令、公表、行政代執行、補助金の交付、寄附交付による除却工事)を行い、倒壊等による事故、犯罪及び火災の未然防止並びに周辺住民の生活環境の保全を図る。	危険な空家等の相談件数	件	30	17	57%	30	46	153%	適正管理になった空家戸数	戸	10	6	60%	10	14	140%	252	1,270	1,015	中	危険な空家の相談が増え、所有者の所在不明や亡くなっている空家も多い。調査を行い所有者や相続人へ適正管理を依頼し、老朽化している空家については、解体を視野に入れた管理をお願いしている。今後も空家対策の周知し、周辺住民の安全安心に努めていく。	なし	委員報酬や除却補助金など最小限の予算で行っているため、コスト削減の余地はない。	拡大	核家族化が進み、家の跡取りが同居しておらず、管理する者がいないため、今後、空家は増加し業務は増大すると考える。空家は、個人の財産であるため、所有者等で適正管理を行うよう引き続き、助言・指導を行っていく。	緊急安全措置や除却補助金は、今後、所有者等からの要望が高くなると予想される。市民の安全安心を確保する観点から予算の拡充と利用しやすい制度になるよう検討する。	拡大	空家対策は、市民の安全安心を保護するためには必要な事業である。空家は、今後も増え続けていくと考えており、所有者等にとって管理は大きな負担になると思われる。しかし、空家は個人の財産であるため、管理について市が一方的な指示できないので、所有者等と市が意見を交わしながら適正管理を進めていく必要がある。	
住宅施策 の推進	一般住宅耐震改修等促進事業	木造1戸建て住宅(昭和56年6月以前に建築)の所有者等が耐震診断を実施することで、地震に強いまちづくりと市民の耐震性への不安を解消することを目的とし、耐震診断等の補助金を交付する。	交付件数	件	5	8	160%	5	1	20%	交付件数(累計)	件	15	19	127%	20	20	100%	575	75	75	中	住宅所有者は耐震性への不安は感じているが、なかなか件数は増えていない。今後も耐震診断等の普及啓発を行い、住宅所有者の耐震への意識を向上させ、耐震診断等の促進を図る。	なし	国の制度に基づく補助金のみを計上しており、削減することは出来ない。	拡大	耐震診断等の補助制度を、市広報や市HP、CATVで広く周知し、また、対象となる住宅への戸別訪問を行い普及啓発を行う。	対象となる昭和56年6月以前に建築された木造1戸建て住宅の地震による被害低減を図るための重要な補助事業。地震による住宅倒壊を防ぐため、耐震診断等の補助事業を活用してもらえるよう予算の要求を行っていく。	拡大	木造1戸建て住宅の耐震診断については、低額の自己負担で補助制度の活用ができるが、改修には、多額の自己負担が必要となるため、補助事業の活用が少ない。また、伊万里市は地震が少ないため、地震に対する危機管理の認識が低いと思われる。今後は、住宅の安全性の確認と万が一への備えとして、補助事業を活用してもらえるよう、耐震化の啓発活動が必要である。	